

総務産業常任委員会所管事務調査報告書

令和7年7月28日

別海町議会議長 西原 浩 様

総務産業常任委員長 今西和雄

総務産業常任委員会における所管事務調査に係る総務産業常任委員会協議会の協議結果について、次のとおり報告します。

記

1 開催日時

(1) 第6回常任委員会

令和7年7月22日（火）10時から15時まで

(2) 第6回常任委員会協議会

令和7年7月28日（月）10時から12時まで

2 開催場所

委員会室2・3

3 出席委員

今西委員長、宮越副委員長、戸田委員、佐藤委員、松原委員、小椋委員、高橋委員、市川委員

4 欠席委員

なし

5 委員外

なし

6 調査事件及び協議結果

(1) ふるさと交流館周辺等の地域活性化拠点再生構想について（産業振興部）

・・・調査継続

①調査内容について

現在、総合政策部が「ふるさと交流館周辺等の地域活性化拠点再生構想」を作成しているが、それと並行して、産業振興部が中心となり、ふるさと交流館自体の大規模な再整備を検討していることから、再整備をどの様なプロセスとスケジュールで進めるのか所管事務調査を行なった。

所管から「別海町ふるさと交流館設置条例」について、施設の概要、平成3年の

運用開始からの沿革について、大規模な再整備が必要と判断の根拠となったアンケートの結果などの説明がなされ、その後、再整備について下記の内容が示された。

(今後の主なスケジュール)

令和7年9月～令和8年9月、新源泉の掘削工事と並行し、再整備に係る実施計画・基本設計の策定に着手。7月29日の臨時議会で補正予算対応する予定。運営形態の比較（公設公営、公設民営、民設民営）、宿泊ニーズ・採算性等の調査を実施。施設の機能や規模感を決定する。

令和8年から実施設計、外構設計を行い、令和9年から建築工事、令和10年に外構工事、令和11年からの施設供用開始を目指す。

運営形態や施設規模の検討にあたっては、既存施設の改修・増築・新築の選択肢を含め、設計段階での柔軟な検討が進められる。また、町民への理解促進のため、住民説明会やパブリックコメントの実施が予定されている。

加えて、官民連携を前提としたサウンディング型市場調査やトライアルサウンディングを実施し、民間事業者の参入可能性やアイデアの収集にも取り組む。PFI等の資金手法も視野に入れ、計画段階から民間の意見を反映させていく構えである。

以上、所管からの説明を受け、下記の質疑がなされた。

・令和2年度のアンケート結果を受け、入浴機能のみの継続という判断だったが、令和6年度には各種設備の再開希望の声が増加している。町民意識の変化の背景についてどう分析しているか。

→ 令和2年の頃は、町内の宿泊施設が減少する過渡期であり、現在はさらに宿泊・飲食施設が減少したことにより、交流館に対する期待が高まっていると分析している。

・町民の利用頻度に差がある。西や東の利用頻度の低い地域への説明や理解促進の工夫については。

→ 住民説明会の開催やパブリックコメントの実施に加え、各地の事例を紹介する取組などを通じて、幅広い層への丁寧な説明を行う予定である。

・大規模な再整備を短絡的に実施すると町民に誤解される可能性がある。再整備に向けた取組の全体像を町民にわかりやすく示す必要性があるのでは。

→ 今後の説明資料や広報において、背景や工程をわかりやすく伝える工夫をしていく。

・民設民営方式の場合の事業者への支援措置や、設計段階での事業者関与についての様に考えているか。

→ PFIを活用した事業実施となった場合などは民間事業者の意見を計画に反映する方針。また、設計段階で運営者の声を反映する体制の構築も検討中である。

・ふるさと交流館の再整備と地域活性化拠点再生構想との連携はどのように行うのか。

→ 両者は同時進行で策定中であり、構想に寄せられた意見も再整備計画に反映しつつ、庁内連携を図りながら進めていく。

②協議内容について

これらの調査結果を受け、委員会協議会を開催した。

○進行スケジュールと検討体制について

- ・ふるさと交流館再整備の進め方について、過去の拙速な動きへの懸念があったが、今回は実施計画の段階から専門家を交え、十分な期間をかけて入念に検討が行われる工程となっており、委員からは一定の安心感が示された。
- ・7月29日の臨時会の補正予算には、民間コンサルタントとの契約により専門的な助言を得る費用も含まれる予定であり、慎重かつ計画的に整備を進める意向が確認された。

○町民とのコミュニケーションの重要性

- ・過去のふるさと交流館事業の運営者の変遷など、町民へのわかりにくさが強く感じられた。大規模な再整備にあたっては、町民への丁寧な説明が必要との意見が多く出された。
- ・町民との合意形成に向け、単なるアンケートやパブリックコメントの実施に留まらず、幅広い情報共有と意見交換が不可欠であるとの指摘があった。
- ・特に施設の利用頻度の低い、西春別や尾岱沼などの地域への地域住民説明が不足している点が課題として認識された。

○全議員による議論の必要性

- ・ふるさと交流館の根本的な意義や再整備の是非については、所管委員会だけでなく、全議員で共有し、意見を聞く場が必要との提案があった。
- ・具体的には、次回の議員間討議の場において、委員会報告を行った上で意見交換の場を設ける方向性が示された。

○既存事業との整合性

- ・現在町が進めている、地域の宿泊ベット数を増やす補助事業が、ふるさと交流館の大規模整備と整合性を欠く可能性があるとの指摘があった。
- ・昨年から実施している独自の補助により、町内のベッド数は増加傾向となっている。スポーツ合宿や大規模ツアー客をターゲットにする、価格帯を分けるなど、既存の宿泊事業者との差別化も加味して構想を立てる必要がある。
- ・飲食サービス業、観光業など、今後、町としての産業振興の方向性もある程度明確にしていく必要が出てくる。

○交流館の役割と将来像の再整理

- ・交流館設置の原点やこれまでの経緯を踏まえた再定義が必要との指摘があった。現行の施設運営と条例上の目的との乖離をどう捉えるかという議論の必要性も認識された。
- ・今後の再整備は単なる施設更新ではなく、町全体の観光政策や地域間バランスを踏まえた上での戦略的な判断が求められる。

以上の議論を踏まえ、委員会として次の方向性で進めることで意見が一致した。

- ・ふるさと交流館再整備は、段階的かつ慎重に進める現在の体制・進行方針を評価しつつ、今後も継続的に委員会として調査を行う。
- ・計画の透明性確保と町民理解の醸成に向けて、今後の各段階において十分な町民説明と議員間での情報共有を行う。
- ・施設の存在意義や町全体との整合性（既存宿泊業支援事業との兼ね合いなど）についても、産業振興政策全体の中での位置付けを踏まえて委員会として継続調査を行う。
- ・次回の議員間討議等で、本件に関する委員会報告を行い、全議員からの意見聴取の場を設けることを検討する。
- ・必要に応じて、町民からの意見も追加で収集するなど、委員会として開かれた議論を行う体制を整える。

(2) 上下水道事業の経営等について（建設水道部）・・・調査継続

○別海浄水場の現地視察

当初、水源池と別海浄水場の2か所視察予定だったが、猛暑の影響により、別海浄水場のみ視察となった。

生命の源である、水の確保は町のインフラ整備の中で最重要に位置づけられる。

昭和42年に水源池を確保して以来、自然に流れる力を利用し供給されているが、浄水場の機器類整備、1,200km以上に及ぶ水道管の配管等、莫大な費用を要した。

到底町費では賄えない事業費だったが、国の国営かんがい排水事業を活用し整備され、その後、公社事業に変更され、今日までの安定した水道事業に繋がってきている。

特に別海町では、人口の10倍以上の乳牛（子牛他）も含め町内全域で使用され、水産加工においても欠かすことのできない資源として使用されている。

水不足になることもなく安定した提供を行えていることは、まさに別海町一次産業の屋台骨と言える。

そのために、浄水施設の機械類は、メンテナンスをはじめ、修理・修繕・入替等、安定した浄水など、安定配水のために日夜取り組んでいる。

しかしながら、施設の建屋自体が耐震基準に達しておらず、また築60年近く経過しており大規模な改築が喫緊の課題であり、それに要する膨大な費用確保の検討次期が迫っている。

国の様々な事業による実施を模索しながら、課題解決に向けて所管も努力している状況である。

以上、現地の視察から、別海町では、継続し安定した浄水・配水が行われており、今後も水道事業が安心・安全に展開する為にも、最重要の事項であり、施設の改修に向けた状況に委員会としても注視していくことが確認された。

今後は、設備改修しなければならない内容と必要な予算規模について把握し、災害対策と併せて調査を行なっていく。

(3) 今後の調査について

今後の委員会調査は、8月に下記の内容を実施する旨協議された。

- ・ 財政運営基準の進捗状況について調査する。
- ・ 酪農畜産におけるカーボンニュートラルの取組について、町独自事業の進捗状況の確認、酪農畜産における炭素排出量状況の分析を調査する。
- ・ 酪農工場、研修牧場について現地を視察し、現在の施設状況、今後指定管理をする上での課題点、方針などについて調査する。

協議会後の正副委員長会議にて所管と調整した結果、産業振興部農政課担当の調査案件が集中し準備の負担が大きくなることから、カーボンニュートラルの取組に関しては次回調査に回すこととした。

また、今回ふるさと交流館の再整備について調査したが、今後、基本計画策定に関する調査をする際に、町内の宿泊事業者の考え方を委員会として把握する必要があると判断し意見交換会の実施を予定する。